

2022年7月8日
環境社会配慮助言委員会委員長 原嶋 洋平
担当ワーキンググループ主査 寺原 譲治

インド国パトナメトロ建設事業
(協力準備調査(有償))
スコーピング案に対する助言

助言案検討の経緯

ワーキンググループ会合

- ・日時：2022年6月27日(月) 14:00~17:07
- ・場所：オンライン会議 (Teams)
- ・ワーキンググループ委員：石田委員、織田委員、鋤柄委員、寺原委員、日比委員
- ・議題：インド国パトナメトロ建設事業(協力準備調査(有償))に係るスコーピング案についての助言案作成
- ・配付資料：
 - 1) 【事前配布資料】インド国パトナメトロ建設事業(協力準備調査(有償)) SC案
 - 2) 回答表
- ・適用ガイドライン：国際協力機構環境社会配慮ガイドライン(2010年4月)

全体会合(第138回委員会)

- ・日時：2022年7月8日(金) 14:00~17:13
- ・場所：JICA本部2階229会議室およびオンライン会議

上記の会合にて助言を確定した。

助言

全体事項

1. 既に着工した区間があるなど、事業スケジュールにおいて考慮すべき重要な要素がある場合には、DFR にその進捗や不可逆的な部分などを記述すること。

代替案検討

2. 代替案の検討に当たっては、必要な項目を漏れなく比較可能な形で整理し、採用した案を選択した根拠を明確にし、DFR に記述すること。特に、社会影響、定量的評価、項目の重みづけ、最適案の選定理由について詳述すること。

環境配慮

3. 都市化の進行によりこの 20 年近くでメトロ沿線地区において動植物の生息・生育域が急激に消失していることが衛星写真から理解され、生態系への大きな負の影響が生じていたであろうことが想定される。そのため本事業では残された動植物の生息・生育域へのこれ以上の負荷を避けるよう事業計画を策定する必要がある。よって、
 - (1) 現場調査に加え地域の人々、NGO、専門家の知見等も参照しながら主要種を中心とした生息種の現状を明らかにし、本事業による生態系への影響を慎重に調査し、緩和策を策定しそれらを DFR に記述すること。
 - (2) 保護区がメトロ沿線に隣接し、KBA として定められた地区を通るため、重要な生息地の著しい劣化につながる可能性を避ける視点から、保護区と KBA への影響を慎重に調査し評価を行い DFR に記述すること。

ステークホルダー協議・情報公開

4. 実施機関側が実施したパブリックコンサルテーション（PC）の議事録を分析し、関係者への追加的インタビューの実施等を通じて、JICA ガイドラインとのギャップを評価すること。
そのうえで、今般の調査で計画されているステークホルダー協議では、弱者を含む被影響住民の意見が十分反映されるよう、相手側の実施機関と十分に計画し、協議実施の結果を DFR に記述すること。

以上